

デザインワン・ジャパン(東 1:6048)

バリュエーション判断

中立 ⇒ **中立**

(2018.4.20)

目標株価

1,240 円 → **1,240 円**

決算発表:2018年7月10日

担当:澤田 遼太郎

【非連結】 (百万円、%、円:会/会社計画、予/エース経済研究所予想、Q/四半期累計)

決算期	売上高	伸率	営業利益	伸率	経常利益	伸率	当期利益	伸率	EPS	配当
2018/8 3Q	1,829	19	515	17	527	17	331	27	22	0.0
2016/8	1,491	62	493	39	501	45	313	49	21	2.0
2017/8	2,111	41	631	28	644	28	396	26	26	1.0
2018/8 会	2,646	25	640	1	651	1	400	1	26	0.0
2018/8 予	2,520	19	660	4	680	5	420	6	27	0.0
2019/8 予	3,050	21	910	37	920	35	560	33	36	0.0

※2017年2月末に1:2の株式分割、EPSは修正済み

【セグメント情報】	18/8期 3Q	【PER】	【財務指標】	18/2末
インターネットメディア	100%	16/8	BPS	180円
		17/8	純資産	27億円
		18/8予	総資産	30億円
		19/8予	時価総額	205億円
			株価(7/10終値)	1,358円
			売買単位	100株
			発行株数	15.1百万株
			PBR	7.54倍

<注目ポイント>

オールジャンルの口コミサイト「エキテン」を展開。

- ① 2018年8月期第3Qは、売上高1829百万円(前年同期比+19%)、営業利益515百万円(同+17%)、経常利益527百万円(同+17%)、当期利益331百万円(同+27%)と増収増益。
- ② 通期計画に対する進捗率は売上高69%、営業利益80%。
同社は、今期を投資期として、人材や広告に積極的に投資を行うとしている。計画では、営業利益が前期比横ばいとなる水準まで投資するため、営業利益の進捗では投資判断が難しい。そのため、売上高の評価が重要と見ており、第3Qの進捗は下振れたと評価している。

目標株価1240円、中立の判断を継続

エース経済研究所では、「エキテン」の利用店舗増により、業績の拡大が続くと予想している。

DCF法に基づく再計算の結果、1株価値が1240円となったため、目標株価を据え置く。また、足下の株価は目標株価の±20%の範囲内にあるため、バリュエーション判断も中立を継続する。

決算発表後に株価が急落しているが、前回のレポートで予想した通り、営業増益率の鈍化が嫌気されたと見ている。今期計画に対して売上高未達の公算が強まったことも要因であろう。

第2Q決算時には第1Qが8%営業減益であったことに対し、第2Qが一転して+25%営業増益となったことを好感して急騰した。しかし、これは第1Qに本社の移転費用を計上したことに加え、先行投資に遅れが生じていることが要因となっていた。

同社では、今期を投資期と位置付け、営業利益が前期比横ばいとなる範囲内で投資を行う計画である。これを踏まえると、第3Q、第4Qにかけて営業増益率は低下する公算が高かった。次回の4Q決算(10月頃の予定)においても同様で、引き続き発表後の株価には注意したい。

なお、近日中の取材を予定している。

《アナリストによる宣言》

私、澤田遼太郎は本調査資料に表明された見解が、対象企業と証券に対する私個人の見解を正確に反映していることをここに証明します。
また、私は本調査資料で特定の見解を表明することに対する直接的または間接的な報酬は、過去、現在共に得ておらず、将来においても得ないことを証明します。

《利益相反に関する開示事項》

- エース証券株式会社(以下、エース証券)及びグループ会社は、本資料に掲載された企業の売買あるいは当企業に対し、引受、その他のサービスを提供する場合があります。
- 株式会社エース経済研究所(以下、ARI)は、エース証券との契約に基づき、エース証券への資料提供を一定期間、継続的に行うことに対し包括的な対価をエース証券から得ておりますが、本資料に対して個別に対価を得ているものではありません。
また、銘柄選定も ARI 独自の判断で行っており、エース証券を含む第三者からの銘柄の指定は一切受けておりません。
- 執筆担当者、ARI と本資料の対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等: エース証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 6 号
加入協会: 日本証券業協会
指定紛争解決機関: 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

■手数料等及びリスクについて

●株式の売買には、約定代金に対して最大 1.242%の手数料(約定代金が 100 万円以下の場合、最低手数料 2,700 円)(税込み)が必要となります。●株式は、株価の変動により、損失を生じるおそれがあります。●上場有価証券等書面の内容をよくお読みください。●外国株式は、為替相場の変動等により、損失を生じるおそれがあります。●非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。●債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。●外国債券は、為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。●商品毎(投信・外債含む)に手数料等及びリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、当該商品等の契約締結前交付書面や目録見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

エース証券及び ARI 免責事項等

- 当資料により株式・債券・その他金融商品(投信・外債含む)等の勧誘を行うことがあります。本資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。また、株式・債券等の有価証券の投資には、「手数料等及びリスクについて」に記載のとおり、損失を生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて ARI が作成し、エース証券(以下、当社)がお客様にご提供いたしますが、当社及び ARI は、ARI が基にした情報及びそれに基づく要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更することがあります。
- 本資料を利用した結果、お客様に何らかの損害が発生したとしても、当社及び ARI は何らの責任を負うものではありません。

※(著作権等)・・・本資料に関する一切の知的財産権は、原則として ARI に帰属します。
電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、本資料の無断転用、複製等を行わないようお願い致します。